

**栃木県ケアラー実態調査
報告書**

**令和5（2023）年11月
栃木県**

目次

I 調査の概要	1
1. 調査概要	3
II 高齢者のお世話をしているケアラー本人の調査結果	5
1. ケアラー自身のことについて.....	7
2. お世話が必要な人のことについて.....	9
3. ケアラー自身の家族のことについて.....	15
4. お世話が必要な人のサービス（公的支援・制度）利用状況について.....	21
5. ケアラー自身の生活状況等について.....	25
6. ケアラー自身への支援について.....	31
III 障害者のお世話をしているケアラー本人の調査結果	47
1. ケアラー自身のことについて.....	49
2. お世話が必要な人のことについて.....	51
3. ケアラー自身の家族のことについて.....	57
4. お世話が必要な人のサービス（公的支援・制度）利用状況について.....	63
5. ケアラー自身の生活状況等について.....	67
6. ケアラー自身への支援について.....	73
IV 高齢者を対象とする相談支援機関（地域包括支援センター）の調査結果	89
1. 回答者について.....	91
2. ケアラーからの相談について.....	92
3. ケアラーに関する支援について.....	93
4. 支援に繋がっていない事例への対応について.....	95
V 障害者を対象とする相談支援機関（基幹相談支援センター・障害者相談支援事業所）の調査結果	101
1. 回答者について.....	103
2. ケアラーからの相談について.....	104
3. ケアラーに関する支援について.....	105
4. 支援に繋がっていない事例への対応について.....	107
VI 民生委員・児童委員（単位民児協会長）の調査結果	113
1. 回答者について.....	115
2. ケアラーからの相談について.....	116
3. ケアラーに関する支援について.....	117
4. 支援に繋がっていない事例への対応について.....	119

Ⅶ 医療機関の調査結果	127
1. 回答者について	129
2. ケアラーからの相談について	130
3. 支援に繋がっていない事例への対応について	134
Ⅷ 資料編	139
1. 調査票（高齢者のお世話をしているケアラー本人）	141
2. 調査票（障害者のお世話をしているケアラー本人）	157
3. 調査票（高齢者を対象とする相談支援機関（地域包括支援センター）） ..	173
4. 調査票（障害者を対象とする相談支援機関 （基幹相談支援センター・障害者相談支援事業所））	179
5. 調査票（民生委員・児童委員（単位民児協会長））	185
6. 調査票（医療機関）	190

I 調査の概要

1. 調査概要

(1) 調査の目的

本調査は、本県のケアラー本人のおかれている状況を把握するとともに、相談支援機関等における対応状況等を把握し、ケアラーへの支援策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象及び調査方法等

区分	調査対象	調査方法	回収方法
ア ケアラー本人	①高齢者のお世話をしているケアラー (地域包括支援センターが利用者から対象者を抽出)：全 101 か所× 5 人=505 人 ②障害者のお世話をしているケアラー (基幹相談支援センター・障害者相談支援事業所が利用者から対象者を抽出)：全 238 か所× 3 人=714 人	①地域包括支援センターから調査対象者へ調査票を配布 ②基幹相談支援センター・障害者相談支援事業所から調査対象者へ調査票を配布	県へ直接郵送回答
イ 相談支援機関等	①地域包括支援センター：全 101 か所 ②基幹相談支援センター・障害者相談支援事業所：全 238 か所 ③民生委員・児童委員 (単位民児協会長)：全 179 人	①、②各相談支援機関へ調査票を配布 ③法定単位民児協会長へ調査票を配布 ※市町民生委員児童委員協議会を經由	
ウ 医療機関	①認知症疾患医療センター 指定医療機関 ②難病診療連携拠点病院 ③高次脳機能障害に対応可能な医療機関 ④医療的ケア児支援医療機関 } 9 か所	各医療機関へ調査票を配布	

(3) 調査期間

○調査期間：令和 5 (2023) 年 6 月 9 日～令和 5 (2023) 年 7 月 14 日

(4) 回収結果

調査対象	配布数	有効回答数	回収率
①高齢者のお世話をしているケアラー	505	329	65.1%
②障害者のお世話をしているケアラー	714	186	26.1%
③高齢者を対象とする相談支援機関 (地域包括支援センター)	101	90	89.1%
④障害者を対象とする相談支援機関 (基幹相談支援センター・障害者相談支援事業所)	238	96	40.3%
⑤民生委員・児童委員 (単位民児協会長)	179	133	74.3%
⑥医療機関	9	9	100.0%

(5) 報告書を見る際の注意点

- 回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合がある。
- 図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。また、回答比率が0.0%の場合は比率を表示していない。
- 単純集計やクロス集計では、無回答が含まれているが、クロス集計の分析の軸（＝表側）とした調査回答者の属性や設問は、無回答を除いているため、各調査回答者の属性の基数の合計が全体と一致しない場合がある。